

巻頭言

応用力や説明力を駆使した経営戦略

新潟市衛生環境研究所長 寺田 稔



私は、今年度末を持って、定年を迎えることとなりますが、その大半を環境行政の職員として携わってきた経験から、研究所のあり方について雑感を述べたいと思います。

1970年代の公害問題は、法整備等が進められ、監視や規制を中心とした対策が功を奏し鎮静化へと進みました。個々の問題は、因果関係のはっきりしたローカルな問題であり、地方の公害研究所等は、原因者の特定や環境負荷を科学的に立証する機関として中心的な役割を担ってきました。

その後の地球環境問題はグローバルで因果関係も不明確であり、ローカルを基本とする地方自治体での対応は、環境意識の醸成に主眼をおいた意識啓発や環境教育にシフトしてきました。見方を変えると、公害対策は住民ニーズへの対応であるのに対し、環境問題は住民の環境配慮へのシーズを育てるといったまったく異なったアプローチを必要とするものでした。

しかし、当研究所はどうかというと、公的機関としての高い信頼性や分析技術といった従来型の強みに安住してか、新たな分野への展開には消極的と言わざるをえません。もちろん、専門分野ではない、科学的信頼性が担保できないなど理由はさまざまあるとは思いますが、これからは発想の転換が必要ではないかと考えています。

これまでの巻頭言を読み返してみると、行政改革に伴う合理化やアウトソーシングによる人員の削減など、多くの課題が外部要因として捉えられ

ています。しかし、本市を含め多くの地方自治体では、公共サービスへのニーズの高度化・多様化、主体的かつ総合的な自治体経営、サービスの提供主体の変化を背景として、行政経営のあり方を根本から見直す作業が進んでおります。

環境省からは、「地環研が有する強み、これまで担ってきた役割から、『地域住民の安全・安心を科学的側面から保障する機関』であることが、地域住民が地環研に求める重要な役割の一つではないか。そのためには、行政からの要望を受け、科学的・技術的に支援するコンサルティング機能、緊急事態に迅速に対応できる機能、地域の環境に関する長期間蓄積したデータに基づく情報発信機能等が求められる。また、高い科学性・専門性に根ざし、行政への政策提言を行っていくことも期待される。」(全環研会誌 Vol. 35 No. 2〈環境省ニュース〉)との提言をいただいておりますが、私は、その強みとは、『データに基づく解析』ができる点にあること、そして行政は、その応用力や説明力に期待をしていると捉えています。

これからの研究所は、道州制を踏まえた広域自治体と基礎自治体のあり方の中で、自ずとその役割が異なってくると考えますが、とくに当所のような基礎自治体の研究所としては、前述した外部要因を内部要因として捉え直し、この応用力や説明力を駆使して政策提言を行うシンクタンク機能をどのように経営戦略に盛り込むかで方向性が大きく異なっていくものと感じております。